提出書類①

**2018年度 「アフリカビジネス実証事業」事業企画書**

**御社は、2018年度「アフリカビジネス実証事業」公募要領にある「6．応募企業の条件(応募資格)」等記載事項に同意し、本事業企画書に記載の事項に虚偽の記載が無いことを誓いますか？**

**□　はい、誓います。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業責任者氏名 |  | 役職名 |  |
| 事業担当者氏名 |  | 所属部署・役職名 |  |
| TEL/FAX |  | | |
| E-mail |  | | |
| 代表者印（会社実印） |  |  | |

※個人情報の取り扱い： ご記入いただいた個人情報は、アフリカビジネス実証事業採択手続きのために利用します。

|  |  |
| --- | --- |
| **1.　案件概要** | |
| 事業主名（応募企業名） |  |
| 対象国  （および対象都市） | 外務省 海外安全ホームページにおいて、レベル3およびレベル4に指定されていないこと。 |
| 対象の  製品・サービス・分野 |  |
| 対象の製品・サービス・分野の概要  （2～3行でまとめて記載してください） |  |
| ビジネス形態 | ※どのようなビジネス形態を想定しているか具体的にご記入ください。 |
| アフリカ拠点設立予定 | □拠点設立の計画あり（2年以内）□拠点設立の計画あり（5年以内）  □拠点設立の意欲あり（時期未定） |
| 予定している拠点設立形態 | □現地法人　□支店　□駐在員事務所　□その他（　　　　　　　　）  □未定 |
| 拠点設立目的  （複数選択可） | □アフリカ市場新規開拓　　　　　　□生産拠点の再配置によるリスク分散  □日本の取引先の海外移転フォロー　□人件費等のコスト削減  □原材料の調達の容易化　　　　　□情報・金融等域内中心地としての統括機能  □地域経済共同体における拠点として活用  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 予定している出資比率 | □独資　　□合弁　（出資比率　　　：　　　）　□未定 |
| 実証を行うビジネス段階(複数選択可) | * FS調査・検証段階　　□輸出入ビジネス段階 * 戦略案の検証・立上準備段階（立ち上げ・登記・操業・開業・拡張） * 保守・運営などのアフターサービス・メンテナンス |
| 実証項目  （できる限り具体的にご記入ください） | ①  ②  ③  ④  ⑤ |
| 実証項目に取り組む動機、背景  （実証項目毎に、できる限り具体的にご記入ください） | ①  ②  ③  ④  ⑤ |
| 海外事業戦略全体におけるアフリカ事業の位置づけ・優先順位  （アジア等の他地域での事業展開が有る場合） |  |
| アフリカ事業戦略全体におけるアフリカビジネス実証事業の位置づけ・目的（主軸ビジネス／CSR等） |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **2.　展開を検討している製品・サービス** | | |
| (1)展開を検討している製品・サービス・分野の内容・特徴 | | |
| 製品・サービスの写真等 | | |
| (2) 当該製品・サービスの販売・展開実績（資料やデータを添えて、具体的に記入してください） | | |
| (2)－①日本における販売・展開実績： | | |
| (2)－②アフリカ諸国における販売・展開実績： | | |
| (2)－③上記以外の国・地域における販売・展開実績： | | |
| (3) 現在の海外拠点の有無 | | |
| □有り　→　現地法人（国・地域名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  支店（国・地域名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  駐在員事務所（国・地域名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □無し | | |
| (4) 対象国における当該製品・サービスの市場ニーズ | | |
| (できる限り具体的にご記入ください) | | |
| (5)　当該製品・サービスの対象国における輸出入可否の確認 | | |
| 【輸入規制】  当該製品は輸入国への輸入禁止品目ではない。 | □はい（確認済）　□わからない(未確認)  備考： |
| 【輸出規制】  当該製品は輸出国への輸出禁止品目ではない。 | □はい（確認済）　□わからない(未確認)  備考： |
| 【進出規制】  対象国における進出規制業種ではないこと | □はい（確認済）　□わからない(未確認)  備考： | |
| (6)　対象国におけるコア・ビジネスの有無および販売戦略案（販売予定先、マーケティング戦略等） | | |
| ※具体的に想定される現地での販売先（既取引先現地進出日系企業／取引先でない進出日系企業／日系以外の欧米系等の企業／現地ローカル企業か、等）およびマーケティング戦略をお書きください。 | | |
| (7)　政治的･社会的、その他想定されるリスクファクターや不確定要素とその対策案 | | |
|  | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **3.　事業の全体プロセスと実証スケジュール**※以下のフロー(例)に基づいて記載してください。 | | |
| **フロー(例)** | **フロー** | |
| **これまでの取り組み** | （事業計画策定に関するこれまでのプロセス、取り組みについて記載してください） | |
| **契約締結手続き後、契約締結（6月予定）** | | |
| **事業期間**  **（実証中）**   * 戦略立案 * 戦略検証 * 拠点設立準備 * 販路開拓 * 市場参入等   ＜例＞   * 現地出張 * 招聘 * 法、労、税務相談 * 分析検査 * モニタリング調査 * 拠点設立　等 | **7月** |  |
| **8月** |  |
| **9月** |  |
| **10月** |  |
| **11月** |  |
| **12月** |  |
| **1月** |  |
| **2月** |  |
| **事業終了、報告会開催、報告書まとめ** | | |
| **事業終了後** | （アフリカビジネス実証事業終了後、どのように事業を継続・発展させていくのかについて記載してください） | |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **4.　事業主と事業実施体制　（ビジネスパートナー含む）** | | | | | | |
| (1)　会社概要（パンフレット添付でも可） | | | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | | | |
| 本社所在地 |  | | | | | |
| 資本金 |  | | 千円 | 従業員数 |  | 人 |
| 総売上高 |  | | 千円 | 海外売上高 |  | 千円 |
| 設立年月日 |  | | | | | |
| 対象製品・サービスにかかる事業実績 |  | | | | | |
| (2)　海外事業専任部署・担当者の有無 | | | | | | |
| □有り　（人数：　　　　　　　名）（役職：　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　□無し | | | | | | |
| (3)　本事業に関わる責任者・担当者・プロジェクトメンバー・協力者・専門家等 | | | | | | |
| （※専門家とは…事業を実施するうえで、事業主企業の社員が有していない専門知識や技術を有する外部の専門家を指します。例：現地で直接指導を行う専門家　等） | | | | | | |
| 専門家を想定している場合、協力の合意を既に得ているか | | □はい　　　□いいえ  備考： | | | | |
| (4)　現地ビジネスパートナーについて | | | | | | |
| 現地ビジネスパートナー名 | |  | | | | |
| ビジネスパートナー所在地 | |  | | | | |
| どのような団体か  （規模・運営方法等） | |  | | | | |
| 今回のプロジェクトについて現地ビジネスパートナーも了承しているか | | □はい　　　□いいえ　　　□わからない  備考： | | | | |
| 外資との合弁会社の場合の資本比率 | | 外資資本比率：　　　　　　　　　　　　　　　（国名：　　　　　）  現地資本比率： | | | | |
| ビジネスパートナー以外の協力者・関係者 | |  | | | | |
| (5)ジェトロとの関わり、他事業・補助金・助成金制度の利用等（当てはまるものにチェック） | | | | | | |
| □ジェトロメンバーズ会員  □ジェトロ　輸出有望案件発掘支援事業（　　　年度）  □ジェトロ　海外展開のための専門家活用助成事業  □ジェトロ　BOP/ボリュームゾーン・ビジネス相談窓口  □ジェトロ　開発輸入企画実証事業（　　　　年度）  □ジェトロ　その他事業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □新輸出大国コンソーシアム会員  □中小企業基盤整備機構 海外展開のためのF/S支援事業（　　　年度）  □JICA協力準備調査（PPPインフラ事業）（　　　年度）  □JICA協力準備調査（BOPビジネス連携促進）（　　　年度）  □JICA開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業（　　　年度）  □JICA中小企業連携促進基礎調査  □JICA中小企業海外展開支援事業－案件化調査－  □JICA中小企業海外展開支援事業－普及・実証事業－  □その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | |

|  |
| --- |
| **5.　現地への寄与・貢献** |
| (1)　本事業による現地への貢献、波及効果、現地への付加価値等（雇用●人、現地生産者の生活向上、技術指導･技術移転内容等） |
|  |
| (2) 事業の中長期的な継続可能性とその根拠 |
|  |
| (4)　 対象国の政策ニーズ・産業政策と本案件の関連性 |
|  |
| (5) 事業実施によって懸念される「環境社会」に与える影響と対策 |
| (※環境社会配慮とは、大気、水、土壌、生物への影響、生態系および生物等自然への影響、非自発的移転、先住民等の人種の尊重、その他社会への影響に配慮することをいう。環境社会への影響が特に無いか、あるとすれば何か、その対策案等も説明。) |

|  |
| --- |
| **6.　本事業を知ったきっかけ　(該当項目にチェック)** |
| □　ジェトロのホームページ　　□　メルマガ（具体的に：　　　　　　　　　　）  □　関係者による紹介（具体的に：　　　　　　　　　）  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

以上